

マラウイ月報(2015年1月)

主な出来事

【内政】

- ムタリカ大統領、南部での洪水発生を受け国家災害事態宣言
- 市民団体連合がデモ行進

【外政】

- ムタリカ大統領、AU総会参加
- ムベンデラ選管委員長、ザンビア大統領選挙のSADC選挙監視団長就任
- ムルジ元大統領、ナイジェリア総選挙の英連邦選挙監視団長就任

【経済】

- 葉タバコ統制委員会、今年のマラウイ葉タバコ国際需要を下方修正
- 日本政府、マラウイ洪水災害に緊急支援

【内政】

- ・ **マラウイ議会党、チャクウェラ党首を2019年大統領選挙候補認定へ**
1月10日、ウィークエンドネーション紙は、12月8日付けで、マラウイ議会党(MCP)役員会は、2019年の大統領選挙での同党候補として、チャクウェラ現同党党首を認めたことを発表した旨報じた。(1月10日、ウィークエンド紙2面)
- ・ **裁判所職員のストライキ終了**
1月10日、11月10日より開始した裁判所職員による賃上げストライキが終了する。裁判所側の情報によれば、政府との交渉により双方にとって好ましい条件で合意することが出来たとしているが、交渉結果の詳細は未だ発表されていない。(1月9日、ネーション紙3面、デイリータイムズ紙3面)
- ・ **ムタリカ大統領、南部での洪水発生を受け国家災害宣言**
1月12日、ムタリカ大統領は、南部を中心に発生した洪水を受けた国家災害事態宣言を行い、洪水による被害を受けた15県を災害地域と認定するとともに、国内外からの支援を要請した。(1月13日、ネーション紙2面、デイリータイムズ1面)
- ・ **市民団体連合がデモ行進**
1月13日、マラウイの各種市民団体が合同でデモを実施し、国家エイズ委員会によるビューティファイ・マラウイ財団(注:ムタリカ大統領夫人が主催する清掃活動等を中心とする財団)に対する資金供与の問題など、新政権の各種問題への対応を非難した。デモはリロングウェ、ブランタイヤ、ムズズで行われたが、参加者数は少なく小規模の実施となった。(1月14日、ネーション紙4面、デイリータイムズ4面)

- ・ **国家開発に関するハイレベル委員会の解散**

1月16日、マラウイ政府は、2013年にバンダ前大統領により設立された国家開発に関するハイレベル委員会を解散することを決定した。同委員会は、独立以降50年間の開発を評価し、今後の開発に関する戦略等を検討する任務を与えられていたが、活動はほとんど無かった。ゴンドウェ財務経済計画開発大臣は、同委員会は法的根拠無く設立されたものであるため解散する旨述べた。(1月19日、サンデータイムズ4面)

- ・ **公金横領事件で新たな有罪確定**

1月28日、リロングウェ治安判事裁判所は、元マラウイ議会党党員でビジネスマンのワイソン・ソコ被告に対して、公金横領事件に関連したマネーロンダリング及び窃盗の罪で、7年半の懲役を言い渡した。(1月29日、デイリータイムズ1, 3面, ネーション紙3面)

【外政】

- ・ **マラウイ政府、インドネシアで処刑された囚人のマラウイ国籍を否定**

1月19日、ナンクムワ情報観光文化大臣(政府スポークスマン)は、インドネシアで処刑された囚人がマラウイ人であると報じられていることについて、同人はナイジェリア国籍でありながら、マラウイ政府発行のパスポートを不正に取得し、マラウイ国籍を偽っていたもので、マラウイ人ではない旨述べた。また、同大臣は、ナイジェリア政府がインドネシア政府に対して、同囚人がナイジェリアで終身刑を受けられるよう交渉を行っていたとの情報も得ているとした。(1月20日、ネーション紙1-2面)

- ・ **ムベンデラ・マラウイ選管委員長、ザンビア大統領選挙へのSADC選挙監視団長へ**

ムベンデラ・マラウイ選挙管理委員会委員長は、ザンビア大統領選挙に派遣されるSADC選挙監視団の長を務めることとなった。(1月19日、サンデータイムズ3面)

- ・ **ムルジ元大統領、ナイジェリア総選挙の英連邦選挙監視団長へ**

ムルジ元大統領は、2月に実施されるナイジェリアの大統領・国会議員選挙へ派遣される英連邦選挙監視団長を務めることとなった。ムルジ元大統領は、選挙監視団全体の安全への懸念はあるが、英連邦は包括的な安全対策計画を考えている旨述べた。(1月28日、ネーション紙3面)

- ・ **ムタリカ大統領、AU総会参加のためエチオピア訪問**

1月18日、ムタリカ大統領はAU総会参加のためエチオピアへと出発した。ムタリカ大統領にとって初めてのAU総会となった今次会合で、同大統領は少女・女性の生命の保護などのテーマを中心とした7分間のスピーチを行った。また、ムタリカ大統領は同会議の機会を捉え、キクウェテ・タンザニア大統領、ムベキ南ア大統領、チサノ元モザンビーク大統領等と会談し

た。(2月2日ネーション紙4面)

【経済】

・ ビィ・フォアード社と当地サッカーチームのスポンサー契約締結

当地サッカーチームのマイティ・ビィ・フォアード・ワンダースは、日本の中古車販売会社であるビィ・フォアード社が同チームと7000万クワチャのスポンサー契約を締結し、1月1日から正式にスポンサーとなったことを発表した。3月にはビィ・フォアード社員が出席し、公式な式典が行われる予定。(1月11日、ネーションオンサンデー紙15面)

・ 東部・南部アフリカ貿易開発銀行からの融資

野党人民党は、政府が先日東部・南部アフリカ貿易開発銀行(PTA銀行)から受けた2億米ドルの融資は、一時的な解決策に過ぎず将来的に国民を苦しめることになると批判している。これに対し政府は、同融資は長期的な融資を受けるための新たな戦略であると主張した。(1月14日、デイリータイムズ紙1面)

・ 鉱物資源探査企業各社に対する探査権更新

1月12日、ムカンゴ・リソース社はパロンベ・レアアース探査事業について、1月19日から2年間の探査権更新が承認された旨発表した。同社は、2011年1月5日から北部ソングウェにて事業を行っており、2014年9月には事業化調査を完了させている。一方、モタ・エンジェル社に対しても、ンチェウにおけるベース・メタルの探査権更新が承認された。同社が探査権を取得したのは5年前であり、今回7年間の探査権更新が承認された。(1月19日、デイリータイムズ紙9面及び1月19日、ネーション紙1面)

・ パラディン社によるカエレケラ鉱山再開へ向けた動向

2014年5月からウラン採掘を一時停止していた豪パラディン社は、ウランの国際価格が上昇した際、ウラン鉱山の採掘を再開するための詳細事業化調査の準備を開始した。事業化調査には、技術的、経済状況に関する情報、また、人件費等の観点からのコスト削減方法を含む。(1月21日、デイリータイムズ紙3面)

・ 今年の葉タバコ需要

葉タバコ統制委員会は、今年のマラウイの葉タバコに対する国際需要を、昨年7月に発表された1.89億キログラムから1.77億キログラムへ下方修正した旨発表した。また、同委員

会のムンタリ総裁は、今年の葉タバコオークション開始は通常より遅くなると述べた。(1月21日、デイリータイムズ紙2面及び1月28日、デイリータイムズ紙1面)

- ・ **日本政府によるムランジェ職業訓練盲学校支援**

日本政府は、草の根人間の安全保障無償資金協力のもと、「ムランジェ職業訓練盲学校給食室整備計画」に対して72,298米ドルの支援を供与した。(1月22日、ネーション紙3面及び1月30日、デイリータイムズ紙4面)

- ・ **2014年12月のインフレ率**

国家統計局は、2014年12月の対前年同月比インフレ率は24.2%であったと発表した。食料価格の上昇を受け、11月の数値より0.5ポイント上昇した。これにより、当国の2014年平均インフレ率は2013年の27.3%より減少し、23.8%となる。(1月21日、デイリータイムズ紙1面)

- ・ **洪水被害に対する支援**

1月22日、副大統領府は、今次洪水災害に対して、民間部門及び日本、ザンビア、南アフリカ、カナダ、ドイツ、ノルウェー、アイスランド、イギリスを含むドナーより支援を受けた旨発表した。(1月25日、サンデータイムズ紙2面及び1月26日、ネーション紙63面)

- ・ **日本政府による洪水災害支援**

日本政府は、マラウイ国内15県において洪水被害を受けた人々へ、7,400万クワチャ相当の緊急支援物資を供与した。また、東京都港区及び港区議会からも、マラウイ政府に対し、洪水災害への義援金として370万クワチャの寄付が行われた。(1月22日、ネーション紙3面及び1月30日、デイリータイムズ紙4面)

(了)